藤枝商工会議所管内　中小企業景気動向調査結果概要

景況感3期連続で改善しているものの 来期の見通しは業種間でばらつく

調査時期　平成22年7～9月
調査対象企業数226社
回収率　67.3％

今回の調査では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業（全体）でマイナス32.7となり、前回調査に比べマイナス幅が2.6ポイント縮小し、3期連続で改善傾向にある。業種別で見ると、売上については建設業のマイナス幅が拡大したものの、製造業・卸売業・小売業・サービス業でマイナス幅が縮小した。

来期の見通しを業種別で見ると、売上については製造業・サービス業でマイナス幅が拡大したが、建設業・卸売業・小売業でマイナス幅が縮小した。業況・経常利益については、建設業・卸売業・サービス業でマイナス幅が拡大したが、製造業・小売業でマイナス幅が縮小した。

来期の設備投資については、全業種合わせて21社が計画をしているとの回答しているものの、前回よりも減少した。

建設業

前回と同様、業況・売上のマイナス幅広がる

前回の調査で業況・売上のマイナス幅が広がり下向きとなったが、今期も業況・売上のマイナス幅が広がり厳しい結果となった。

経営上の課題としては、官公需要の停滞、請負単価の低下を挙げている企業が最も多い。

来期の見通しについて、売上はマイナス幅が縮まり上向きとなったが、業況・経常利益はマイナス幅が広がり、厳しい状況にある。

製造業

業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅縮まり、5期連続で改善傾向にある

前回の調査と比較し、今期も業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり上向きとなった。

経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、次いで製品（加工）単価の低下、製品ニーズの変化への対応、生産設備の老朽化となっている。

来期の見通しについて、業況・経常利益はマイナス幅が縮まり上向きとなったが、売上はマイナス幅が広がり下向きとなった。

卸売業

売上のマイナス幅縮まるが、業況・経常利益のマイナス幅広がる

前回の調査では業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり上向きであったが、今期は業況・経常利益のマイナス幅が広がり下向きとなった。

経営上の課題としては、需要の停滞を挙げている企業が最も多い。

来期の見通しについても、売上はマイナス幅が縮まり上向きとなったが、業況・経常利益はマイナス幅が広がり下向きとなった。

小売業

業況・売上のマイナス幅縮まるが、経常利益はマイナス幅広がる

前回の調査と比較し、今期は業況・売上のマイナス幅が縮まり上向きとなったが、経常利益はマイナス幅が広がり下向きとなった。

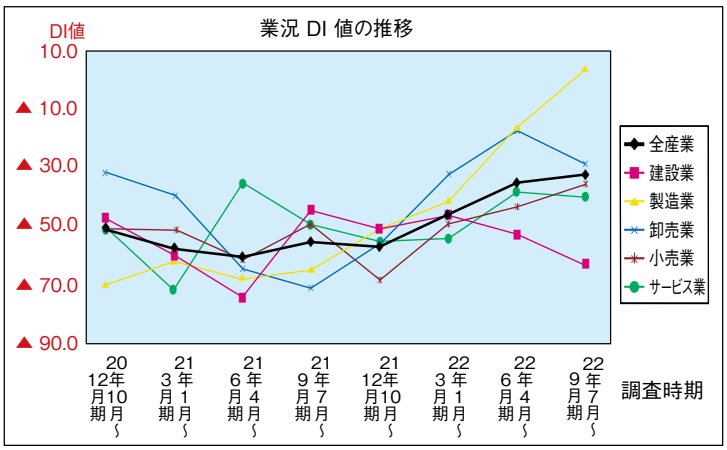
小売業においても、経営上の課題は需要の停滞が最も多く、次いで大型店・中型店との競争の激化、販売単価の低下を挙げている。

来期の見通しについては、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮小すると見ている。

サービス業

売上のマイナス幅縮まるが、業況・経常利益のマイナス幅広がる

前回の調査と比較し、売上はマイナス幅が縮小したものの、業況・経常利益はマイナス幅が広がり厳しい状況になっている。

経営上の課題としては、利用者ニーズの変化への対応を挙げている企業が最も多く、次いで需要の停滞となっている。

来期の見通しについては、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が広がり、依然厳しい状況にある。